

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	技研ホールディングス株式会社
【英訳名】	Giken Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	東京 6635 局 1839 番（代表）
【事務連絡者氏名】	会計担当者 村田 幸生
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	東京 6635 局 1839 番（代表）
【事務連絡者氏名】	会計担当者 村田 幸生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	5,902,985	4,264,872	8,179,512
経常利益 (千円)	656,865	474,724	1,033,815
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	412,208	308,858	466,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,439	264,076	457,846
純資産額 (千円)	9,516,033	9,609,777	9,884,511
総資産額 (千円)	16,284,808	15,925,046	15,975,838
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.39	19.02	28.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	60.3	61.9

回次	第5期 第3四半期連結 会計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.96	7.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社アゼモトメディカルは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、新たに持分を取得した有限会社筑波工業を連結の範囲に含めております。この結果当社の連結子会社は4社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する規制緩和により景気の持ち直しの動きがみられました。一方でウクライナ情勢や円安進行、原材料高騰による物価上昇が懸念されるなど、国民生活に広く影響を及ぼしました。当社グループの主要事業である建設業界におきましては、民間設備投資は一部回復傾向が見られるものの、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇のため受注競争が激化していることにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、自然災害の復旧支援、医療施設の改修事業等、国民の安全と豊かな暮らしの土台形成のための事業展開を行ってまいりました。

この結果、受注高においては前年度の災害復旧工事による受注高の減少により、受注高につきましては前年同四半期比36.3%減の3,936百万円、売上高につきましては、前年同四半期比27.8%減の4,264百万円、営業利益につきましては、前年同四半期比40.7%減の358百万円、経常利益につきましては前年同四半期比27.7%減の474百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同四半期比25.1%減の308百万円となりました。

当社グループの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第3四半期連結累計期間	3,252,503	6,176,160	5,902,985	3,525,678
当第3四半期連結累計期間	2,901,643	3,936,163	4,264,872	2,572,935

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(土木関連事業)

法面保護工事が主体の当事業は、年間予定案件の発注が遅れていることや、なくなっている結果、受注高につきましては前年同期比64.8%減の765百万円、売上高につきましては前年同期比51.6%減の1,081百万円、営業利益につきましては、前年同期比43.0%減の222百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第3四半期連結累計期間	955,978	2,173,002	2,234,893	894,087
当第3四半期連結累計期間	587,171	765,371	1,081,180	271,362

(建築関連事業)

医療施設向けの放射線防護・電磁波シールド工事等が主体の当事業は、新築物件・改修工事等の物件数が減少しており、元請建設業者の激しい価格競争の結果、受注高につきましては前年同期比18.1%減の2,122百万円、売上高につきましては前年同期比8.5%減の2,093百万円、営業利益につきましては、前年同期比3.7%増の224百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第3四半期連結累計期間	1,965,895	2,591,873	2,289,212	2,268,557
当第3四半期連結累計期間	2,058,682	2,122,525	2,093,944	2,087,264

(型枠貸与関連事業)

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、近年大きな災害が起きていないこともあり、災害復旧事業が急速に減少している結果、受注高につきましては前年同期比26.8%減の1,012百万円、売上高につきましては前年同期比23.2%減の1,030百万円となり、営業利益につきましては、前年同期比21.2%減の181百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第3四半期連結累計期間	203,105	1,382,222	1,341,009	244,317
当第3四半期連結累計期間	148,129	1,012,086	1,030,147	130,068

(その他)

その他の分野には、不動産賃貸事業、海外での事業等をまとめてその他としております。受注高につきましては前年同期比24.5%増の36百万円、売上高につきましては前年同期比57.4%増の59百万円、営業利益につきましては前年同期比126.4%増の18百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第3四半期連結累計期間	127,523	29,061	37,869	118,715
当第3四半期連結累計期間	107,659	36,179	59,599	84,239

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、50百万円減少し15,925百万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の減少等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、223百万円増加し6,315百万円となりました。増加した主な要因は、長期借入金の増加であります。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少が564百万円、配当による剰余金の減少が16百万円、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が308百万円であったこと等から、前連結会計年度末に比べ、274百万円減少し9,609百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント減少し60.3%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は11百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

新規採用を中止していることに加え、自然退職等により、当第3四半期までに従業員数39名減少し、110名となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,237,977	16,237,977	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	16,237,977	16,237,977	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	16,237,977	-	1,120,000	-	1,473,840

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,163,800	161,638	-
単元未満株式	普通株式 71,677	-	-
発行済株式総数	16,237,977	-	-
総株主の議決権	-	161,638	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の40個が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田 東松下町17番地	2,500	-	2,500	0.00
計	-	2,500	-	2,500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,600,225	3,150,442
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	3,152,800	2,039,701
有価証券	249,854	233,522
棚卸資産	390,078	395,208
その他	36,682	52,851
貸倒引当金	5,393	5,636
流動資産合計	7,424,246	5,866,090
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,119,335	4,041,941
その他(純額)	1,180,817	1,484,981
有形固定資産合計	4,300,152	5,526,922
無形固定資産		
その他	156,917	126,024
無形固定資産合計	156,917	126,024
投資その他の資産		
投資有価証券	3,970,709	4,258,821
その他	292,206	197,446
貸倒引当金	168,394	50,258
投資その他の資産合計	4,094,521	4,406,009
固定資産合計	8,551,591	10,058,956
資産合計	15,975,838	15,925,046
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,928,600	2,157,905
1年内返済予定の長期借入金	291,944	561,480
未払法人税等	350,606	90,769
契約負債	43,788	88,489
引当金	47,042	17,833
その他	546,913	240,750
流動負債合計	3,208,895	2,575,227
固定負債		
長期借入金	2,622,420	3,656,201
退職給付に係る負債	43,236	35,143
繰延税金負債	185,609	1,267
その他	31,165	47,428
固定負債合計	2,882,431	3,740,041
負債合計	6,091,327	6,315,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,840
利益剰余金	6,769,180	7,067,481
自己株式	589	688
株主資本合計	9,362,432	9,660,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,860	69,734
退職給付に係る調整累計額	27,218	18,878
その他の包括利益累計額合計	522,078	50,856
純資産合計	9,884,511	9,609,777
負債純資産合計	15,975,838	15,925,046

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,902,985	4,264,872
売上原価	4,569,973	3,269,105
売上総利益	1,333,012	995,766
販売費及び一般管理費	728,169	636,845
営業利益	604,843	358,921
営業外収益		
受取利息	1,174	137
受取配当金	55,370	105,115
助成金収入	23,207	18,409
その他	14,275	24,801
営業外収益合計	94,028	148,464
営業外費用		
支払利息	29,840	31,193
為替差損	4,959	-
その他	7,205	1,467
営業外費用合計	42,005	32,660
経常利益	656,865	474,724
特別利益		
固定資産売却益	-	55
特別利益合計	-	55
特別損失		
固定資産除売却損	9	456
特別損失合計	9	456
税金等調整前四半期純利益	656,856	474,323
法人税、住民税及び事業税	249,939	133,347
法人税等調整額	5,291	32,117
法人税等合計	244,648	165,464
四半期純利益	412,208	308,858
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	412,208	308,858

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	412,208	308,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250,273	564,595
退職給付に係る調整額	6,495	8,339
その他の包括利益合計	256,769	572,935
四半期包括利益	155,439	264,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,439	264,076
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社アゼトメディカルは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、新たに持分を取得した有限会社筑波工業を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価格を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりや収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	21,311千円	-千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当第 3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	-千円	45,991千円
支払手形	-	1,367

3 偶発債務

(1) 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (2022年12月31日)
川崎建鉄株式会社	230,732千円	-千円
株式会社アゼモトメディカル(注)	40,000	-
計	270,732	-

(注) 前連結会計年度において、非結子会社であった株式会社アゼモトメディカルは重要性が増したため、第 1 四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。

(2) 訴訟関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

連結子会社である技研興業株式会社は、一部の退職者より退職金等(22,321千円)を請求する訴訟の提起を受けております。現在、弁護士と協議の上適切に対処しております。

当第 3 四半期連結会計期間(2022年12月31日)

連結子会社である技研興業株式会社は、一部の退職者より退職金等(18,223千円)を請求する訴訟の提起を受けております。現在、弁護士と協議の上適切に対処しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	100,938千円	117,812千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,236	1	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,235	1	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	計			
売上高							
一定期間にわたって認識する収益	2,234,893	2,172,523	-	4,407,416	-	-	4,407,416
一定時点で認識する収益	-	116,688	232,595	349,284	13,937	-	363,221
顧客との契約から生じる収益	2,234,893	2,289,212	232,595	4,756,701	13,937	-	4,770,638
その他収益	-	-	1,108,414	1,108,414	23,932	-	1,132,346
外部顧客への売上高	2,234,893	2,289,212	1,341,009	5,865,115	37,869	-	5,902,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,234,893	2,289,212	1,341,009	5,865,115	37,869	-	5,902,985
セグメント利益	391,024	216,394	230,695	838,113	8,138	241,408	604,843

(注)1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 241,408千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	計			
売上高							
一定期間にわたって認識する収益	1,081,180	1,871,648	-	2,952,829	-	-	2,952,829
一定時点で認識する収益		222,295	139,877	362,172	31,851	-	394,024
顧客との契約から生じる収益	1,081,180	2,093,944	139,877	3,315,001	31,851	-	3,346,853
その他収益	-	-	890,270	890,270	27,748	-	918,018
外部顧客への売上高	1,081,180	2,093,944	1,030,147	4,205,272	59,599	-	4,264,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,081,180	2,093,944	1,030,147	4,205,272	59,599	-	4,264,872
セグメント利益	222,919	224,442	181,833	629,195	18,421	288,695	358,921

(注)1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 288,695千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間において、株式会社アゼモトメディカル及び有限会社筑波工業を連結の範囲に含めております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2022年3月31日)

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照 表計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,243,338	3,970,709	727,371

当第3四半期連結会計期間末(2022年12月31日)

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,335,632	4,258,821	76,811

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	25円39銭	19円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	412,208	308,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	412,208	308,858
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,236	16,235

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

技研ホールディングス株式会社

取締役会 御中

清流監査法人
東京都港区

代表社員 公認会計士 加悦 正史
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 久保 文子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。